

No.	大項目	小項目	事業計画	事業実績	課題・懸案等
1	1. 採血及び供給計画	(1)採血計画	【令和2年度採血計画】 ①200mL献血：92,070人 ②400mL献血：3,276,059人 ③血漿献血：1,059,932人 ④血小板献血：573,723人 ※400mL率・・・97.3%	【令和2年度採血実績】 ①200mL献血：123,417人(計画比：134.0%) ②400mL献血：3,246,688人(同：99.1%) ③血漿献血：1,119,352(同：105.6%) ④血小板献血：548,463人(同：95.6%) ※400mL率・・・96.3%	引き続き、400ミリリットル全血献血及び成分献血を中心として、輸血用血液製剤及び血漿分画製剤の医療需要に応じた必要血液量の安定的かつ効率的な確保を進める。
2		(2)供給計画	【令和2年度供給計画】 ①全血製剤：0本 ②赤血球製剤：6,385,623本 ③血漿製剤：2,142,565本 ④血小板製剤：8,818,170本 ※単位換算本数	【令和2年度供給実績】 ①全血製剤：38本(計画比：-) ②赤血球製剤：6,362,679本(同：99.6%) ③血漿製剤：2,102,827本(同：98.1%) ④血小板製剤：8,667,435本(同：98.3%) ※単位換算本数	引き続き、医療機関の需要に応じて、必要な血液製剤を安定的かつ遅滞なく供給する。
3		(3)血漿分画製剤用原料血漿の確保及び送付	国が決定した配分計画に基づき、国内製薬会社3社(一般社団法人 日本血液製剤機構、KMバイオロジクス株式会社、日本製薬株式会社)へ122万Lの原料血漿を送付する。	国が決定した配分計画に基づき、国内製薬会社3社(一般社団法人 日本血液製剤機構、KMバイオロジクス株式会社、日本製薬株式会社)へ122万Lの原料血漿を送付した。	引き続き、必要量の確保及び送付を適正に実施する。また、原料血漿の確保方策として、循環血液量に応じた採血の推進や成分採血由来血漿製剤(FFPLR480)の製造工程における血漿の分離確保等の各種対策に着手に取り組む。
4	2. 献血者の安定的確保	(1)若年層に対する献血の普及啓発	10代・20代の若年層向けに献血の重要性を伝える広報に努めるとともに、将来の献血基盤となる小学生から大学生を対象とした献血セミナー等を積極的に開催し、血液製剤を必要とする患者の声を伝えるなど、新たな協力層への働きかけを行う。	若年層向けの雑誌、放送媒体、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)等を含む様々な広報手段を用いて献血の重要性を伝える広報に努めた。将来の献血基盤となる小学生から大学生を対象として、一部試行的に新しい生活様式に配慮したオンライン形式を取り入れつつ、献血セミナーや血液センターでの体験学習を行い、11万人に参加いただいた。	10代については、まずは献血を経験してもらう、全体の底上げという点でも初回献血者の確保を中心とした取り組みを検討する。20代、30代については、一度献血を経験された方が継続して繰り返し献血に協力していただくことを中心とした取り組みを検討する。「新しい生活様式」は、アフターコロナにあっても定着すると思われ、集団献血から個々の献血、イベント型からWeb(SNS等)主体の施策など、新たな献血血液確保施策への転換が必要である。
5		(2)献血者の年齢層に応じた献血推進対策	若年層のみならず幅広い世代からの献血協力を得られるよう年齢層に応じた対策を実施する。そのひとつとして子育て世代の方々が安心して献血していただけの環境の整備、働き盛りの世代の方々の献血の機会を増やすなどの対策を行う。	献血ルームの移転や改修を行う際には託児スペースを整備し、親子が献血に触れ合う機会や利用しやすい環境を設けた。また、企業等での献血を推進するとともに、献血に協賛する企業等86社に「献血サポーター」として登録をいただいた。	コロナ禍においても、企業・団体に対して社会貢献(CSR活動)としての献血協力・支援を積極的に促していく必要がある。
6		(3)複数回献血協力者の確保	血液の需要に応じた献血協力は、効率的な献血を推進していく上で不可欠であり、献血推進・予約システム「ラブラッド」を活用し、献血のWEB予約の働きかけを行い、事前予約による待ち時間の解消に取り組むなど、献血者の利便性向上に努めることで、複数回献血の推進を図る。	献血推進・予約システム「ラブラッド」を活用した献血予約の推進、献血者への情報発信など、献血者サービスの向上を図った。またラブラッドの会員数(登録者数)については、約44万人(435,621人)増加し、会員総数(総登録者数)は約248万人(2,484,678人)となった。令和2年度においては、このうち約127万人(1,274,208人)の方に献血の協力をいただき、全献血者に占める事前予約率は27.9%となった。	新規会員の募集活動を継続するとともに、現会員の年間献血協力回数の増加や事前予約率の向上に向けた施策を強化する。また、ラブラッド会員の献血履歴を適切に管理し、必要な時に必要な献血協力を的確に依頼出来る管理システムの継続検討を行う。
7		(4)献血推進キャンペーン等の実施	広く国民への献血の普及啓発を図るため、以下の全国規模のキャンペーンを実施するほか、各ブロック及び都道府県においても様々なイベント等を開催し、献血への理解と協力を求める。 ・愛の血液助け合い運動(7月) ・全国学生クリスマス献血キャンペーン(12月) ・はたちの献血キャンペーン(1~2月)	広く国民への献血の普及啓発を図るため、以下の全国規模のキャンペーンを実施したほか、各ブロック及び都道府県においても様々なイベント等を開催し、献血への理解と協力を求めた。 ・愛の血液助け合い運動(7月) ・全国学生クリスマス献血キャンペーン(12月) ・はたちの献血キャンペーン(1~2月)	今後も広く国民への普及啓発を図る。

8	3.供給部門における体制・業務の見直し		血液事業においては、365日24時間体制で、血液製剤が全国各地で供給されているが、輸血医療の実態を踏まえ、輸送体制の合理化と利活用を図ることが重要な課題となっている。こうしたなか、今後は、都道府県が策定した「地域医療構想」を基礎として、行政及び医療機関との連絡調整と情報共有を図りつつ、製剤の定時配送を基本とした事業全体の物流の再構築を推進する。 また、供給部門における体制・業務の見直しの一環として、血液製剤の受発注業務の効率化を図るため、医療機関の意見を反映させ利便性を高めた新たな血液製剤の発注システムを令和2年度内に導入し、現状FAXの利用が多くを占める製剤発注のWEB発注への転換を順次進めていくとともに、物流の再構築に向けた検討も行う。	供給部門における体制・業務の見直しについては、都道府県が策定した「地域医療構想」を基礎として、合同輸血療法委員会等を活用し、行政及び医療機関との連絡調整と情報共有を図りつつ、緊急配送や定時外配送便の実態調査を実施し、定時配送を基本とした供給体制の再構築を進めた。 また、医療機関及び供給部門における血液製剤の受発注業務の効率化及び過誤防止を図るため、新たな血液製剤の発注システムを令和2年11月7日に導入した。従来の電話やFAXからインターネットを活用した製剤の受発注体制への移行を進め、全発注におけるWEB発注の割合は10.8%から22.7%に上昇した。	引き続き、定時配送を基本とした供給体制の構築を進めるとともに、業務の効率化及び過誤防止を目的とし、発注システムを利用したインターネットによる製剤の受発注体制への移行を進める。
9	4. 血液製剤の安全性向上	(1)血液の安全性向上及び適正使用等の推進	全国的な検査を実施していないE型肝炎ウイルス(HEV)の感染が年間数件発生しているため、検査実施を含む安全対策の検討を進める。 また、この他にも新型コロナウイルス等の新興・再興感染症への安全対策や血小板製剤の細菌混入対策の検討、その他感染性因子の低減化技術の調査検討を進める。	輸血感染症の発生リスクの更なる低減化を目指し、北海道で試行的に実施しているE型肝炎ウイルス検査(HEV-NAT)を令和2年8月5日採血分から全国で開始した。 細菌感染については、引き続き事例の発生を注視するとともに、学会等の様々な機会を捉えて医療関係者に血小板製剤による細菌感染の実態や輸血実施における注意喚起を行った。また、細菌感染リスク低減策として細菌スクリーニングを導入することとし、実務的な検討を開始した。 新興・再興感染症については、令和2年1月から続く新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、献血後に新型コロナウイルスに感染した情報を提供いただき献血血液の調査を行うとともに、海外の発生状況や輸血用血液に関連する規制情報を幅広く調査し、献血血液の安全性確保対策を講じた。 輸血関連急性肺障害及び輸血関連循環過負荷については、国際的な診断基準の見直しに伴い、新基準による評価の準備を進め、令和3年度から開始する準備を整えた。	細菌感染に対する諸外国の安全対策の実施状況や感染の発現率の情報を参考に、血小板輸血による細菌感染リスクの低減策として細菌スクリーニングを導入するにあたり、様々な実務的な課題の解決に向けて検討する。 また医療現場における輸血用血液製剤の適正使用や副作用等の発生時に適切に対応いただくことを推進するため、情報提供について検討する。
10	5. 造血幹細胞事業の推進	(1)造血幹細胞提供支援事業	「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づき、造血幹細胞提供支援機関として骨髓データセンター事業及び移植用臍帯血の品質向上に関する支援を行うとともに関係事業者間の連絡調整、情報の一元管理や造血幹細胞の提供に関する普及啓発等を実施する。	平成26年度より支援機関業務として骨髓データセンター事業を実施している。なお、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、移植用臍帯血の品質向上を目的とした各種研修会などはリモートで開催した。このほかにも広報誌の発行及び広報資料の作成などの普及啓発活動を実施した。併せて、令和2年11月末には造血幹細胞移植支援システムの「医療機関支援機能」を稼働し、医師による移植に必要な骨髓ドナー及び臍帯血の一元的な選択・申込みを可能とした。 【令和2年度実績】 骨髓ドナー登録者数:27,217人(ドナー登録者現在数:530,953人)	関係法令を遵守し、適正な事業運営に努めるとともに、国の指定を受けた支援機関としての機能強化を進める。
11		(2)さい帯血バンク事業	臍帯血供給事業者として、臍帯血の更なる品質向上に努めるとともに適正な事業運営を行う。	北海道、関東甲信越、近畿及び九州の各ブロック血液センターに設置されている「日本赤十字社さい帯血バンク」では、移植に用いる臍帯血の調製・保存、提供等を行っており、以下の実績をあげた。 【令和2年度実績】 臍帯血公開登録数(日赤4バンク合計):1,605本 臍帯血提供数(日赤4バンク合計):889本 なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内における骨髓バンク移植数が前年度136件減少となったのに対し、臍帯血バンク移植数は前年度比1件増加となり、移植を必要とする患者にその機会を提供できた。	臍帯血の更なる品質向上と公開登録数の安定的な確保に努める。
12	6. 国際協力・海外協力の実施		日本赤十字社が培ってきた血液事業の経験、技術、知識を有効に活用し、国際協力の一環とし「アジア赤十字・赤新月血液事業フォーラム」及び「アジア地域から研修生の受け入れ事業等」を実施する。 また、外部団体「アジア・太平洋血液事業ネットワーク(APBN)」及び「赤十字・赤新月社の血液事業にかかるコーポレート・ガバナンス及び危機管理に関する国際諮問協会(GAP)」の一員としてもアジア・太平洋地域内の血液事業の発展に貢献する。	令和2年度は、世界的に広がるコロナ禍の影響により予定していた「アジア赤十字・赤新月血液事業フォーラム」及び「海外研修生受入事業」の延期を余儀なくされた。 一方、「アジア・太平洋血液事業ネットワーク(APBN)」及び「赤十字・赤新月社の血液事業にかかるコーポレート・ガバナンス及び危機管理に関する国際諮問(GAP)」の一員として引き続き情報交換を実施している。	世界的なコロナウイルス感染症の収束状況を注視しつつ、アジア地域をはじめとして、効果的な国際協力事業を検討する。
13	7. 新たな事業の展開		献血血液の検査データは、日本で他に類を見ないビッグデータとして、国民の健康増進などに資する基礎データとして重要であり、社内外の研究者が適切に参照・引用できる環境整備を進める。 輸血用血液製剤の検査・製造で培った技術を生かし、新たな技術開発を通じ国民医療に貢献するために、輸血副作用の発生機序の解明・病原性因子低減化技術の開発等の安全性向上に関する研究、iPS細胞やそれに類似した血液前駆細胞からの赤血球・検査血球の作成に向けた研究等を実施する。 また、血漿の一部を血小板保存液(PAS)に置換することで、アレルギー性輸血副作用の発生率が少なくなると期待されるPAS血小板や、凍結乾燥血漿などの新たな血液製剤の導入を検討する。	以下のとおり、研究開発を進めた。 【令和2年度主な研究開発実績】 ①献血血液の検査データを詳細に解析した結果をAnnual Reportとして広く公開するための体制を整えた。順次公開予定。 ②iPS細胞やそれに類似した血液前駆細胞からの赤血球の製造に関する検討や、検査血球の開発 ③輸血副作用発生機序の解明 ④新たな血液型抗原として、MNS血液型のSUMI抗原、RHAG血液型のKg抗原を同定。 ⑤薬剤添加を必要としない感染性因子低減化技術の開発 ⑥血小板冷蔵保存、凍結乾燥血漿等、血小板製剤、血漿製剤の有効性、安全性向上を目指した新規血液製剤に関する検討。 ⑦PAS血小板の機能の解明 ⑧赤血球ならびに血小板製剤の有効期限延長、細菌スクリーニング導入に関する検討	今後も最新の情報を収集しつつ、新規製剤の開発等、新たな血液事業の展開を見据えた各種検討を進める。
14	8. 事業の効率的運営の推進		血漿分画製剤の需要増加に伴う必要血液量の増加など事業環境の変化を踏まえ、必要血液量の効率的な確保を中心に、事業の効率化につながる各種改善の取り組みを一層進める。	必要血液量の効率的な確保に向けた各種取組を進めたほか、業務体制の抜本的な見直し、費用全般にわたる内容の見直しを進めた。	引き続き、事業改善の取り組みを進める。